

米国インフレ抑制(IRA)法に対する BASC意見

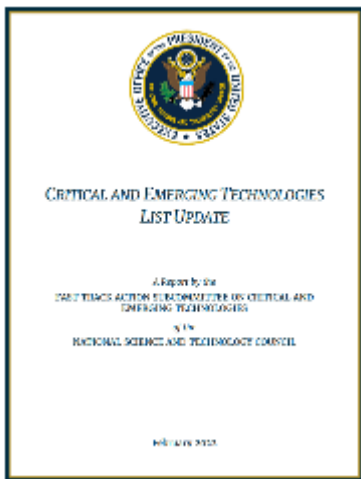


2022年9月30日

【背景】日本の安全性・信頼性の高い電池および材料は、**日米サプライチェーン強靱化**と**エネルギー安全保障**を確保する上で非常に重要な役割を担っている。

2022年2月7日

米国バイデン政権の国家科学技術会議（NSTC）は、米国のイノベーションと国家安全保障のための重要技術（Critical and Emerging Technologies : CET）リストを更新。電池がリストアップ。



2022年7月29日

日米経済政策協議委員会（経済版「2+2」）を開催



出典 萩生田経済産業大臣が日米経済政策協議委員会（経済版「2+2」）に出席し、共同声明を発出しました（経済産業省_<https://www.meti.go.jp>）

【要望】 **日米パートナーシップの名の下に
日本製電池・部材・素材をインセンティブの対象として含める**

結果として、将来に渡り米国でのカーボンニュートラル社会の実現に貢献。

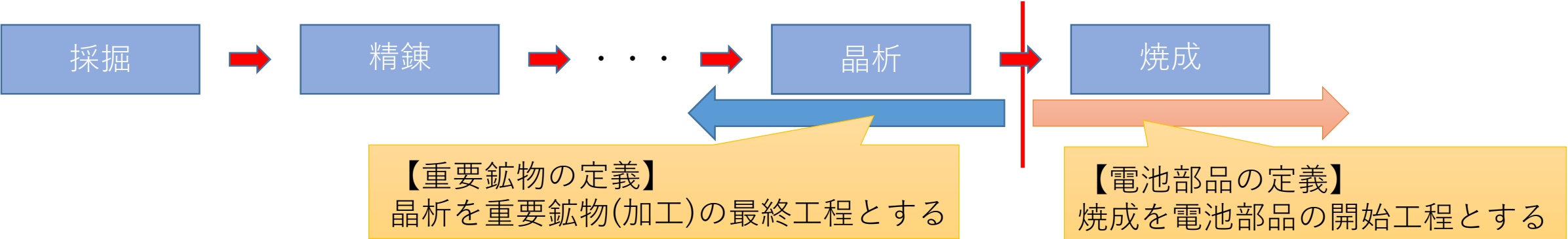
明確化が必要な事項①

(IRA) EV 税控除				
合計 \$ 7,500				
① \$3,750		② \$3,750		
重要鉱物 米国またはFTA加盟国から調達（採掘または加工）した鉱物の価値割合の閾値を満たす必要あり A) 米国またはFTA加盟国で調達されたもの、または B) 北米でリサイクルされたものであること		電池部材 北米で製造または組み立てられた部品の割合の閾値を満たす必要あり		
年	2023	毎年	2027~	
適合率	40%	+ 10%up	80%	
年	2023	2024-5	毎年	2029~
適合率	50%	60%	+ 10%up	100%

重要鉱物	電池部材
リチウム ニッケル コバルト マンガン 黒鉛 アルミニウム etc.	正極材 負極材 銅箔 電解液(塩、溶媒、添加剤) セル モジュール

【適合率計算方法の定義】
指定重要鉱物の価値の合算値で計算される

例) 正極活物質製造工程



明確化が必要な事項②

(IRA) EV 税控除									
合計 \$ 7,500									
① \$3,750					② \$3,750				
重要鉱物					電池部材				
米国またはFTA加盟国から調達（ 採掘または加工 ）した鉱物の価値割合の閾値を満たす必要あり					北米で 製造または組み立てられた 部品の割合の閾値を満たす必要あり				
A)米国またはFTA加盟国で調達されたもの または B) 北米でリサイクルされたものであること									
year	2023	each year + 10%up		2027~	year	2023	2024-5	each year + 10%up	
Qualified Ratio	40%			80%	Qualified Ratio	50%	60%		



【採掘または加工の定義】

- ・ 採掘または加工のいずれかが米国またはFTA加盟国で行われている

【製造または組立の定義】

電池部材が北米で製造または組立てられるものである

【モジュールの定義】

ワイヤーハーネス、CPU、センサー類は含まない

參考資料

<参考>米国IRA法案（インフレ抑制法案）

◇バイデン政権が課題を指摘されていた気候変動への対応策として提案され、'22.8.16に可決

実際は、EV普及よりも **電池SCを米国に回帰することで「中国依存の回避」「米国の雇用創出」を進めることが狙い**と推定

◇日本は米国との間で FTA を締結しておらず、**国内電池/電池部材企業の製造拠点の多くがインセンティブ非該当**

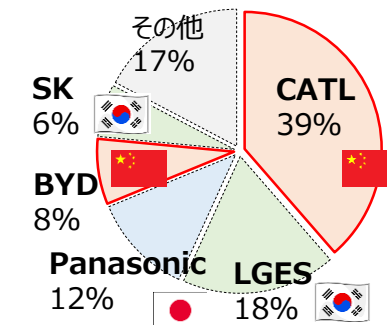
<インセンティブ要件の概要（電池に関する部分を抜粋）>

- ・適用期間：2023年1月～2032年12月末（計10年間）
- ・対象車両：北米生産のBEV/PHEV/FCEV（**HEVは対象外**）
- ・税控除額：全項目を満たす場合は、最大 \$ 11,000/台以上の優遇あり（実勢為替で約150万円と推定）

ルール細則は
年末までに決定予定

	対象	適用要件 ※日本はFTA締結国ではない	インセンティブ額(max)
EV販売 税控除	電池部材	・北米3か国国内での生産 ・23年50%～29年以降は100%* ・中国など一部国が介在すると対象外 *率は金額ベースになると想定	\$ 3,750/台
	バッテリー資源 (重要鉱物)	・米国+FTA20か国での生産 ※日本は対象外 ・23年40%～27年以降は80%* ・中国など一部国が介在すると対象外	\$ 3,750/台
製造者 税控除	セル・モジュール Assy生産	・米国での生産 ※カナダ、メキシコは対象外	\$45/kwh (セル\$35+モジュール\$10)
	活物質 (正極・負極)		加工コストの10%
	資源 (精製)		加工コストの10%

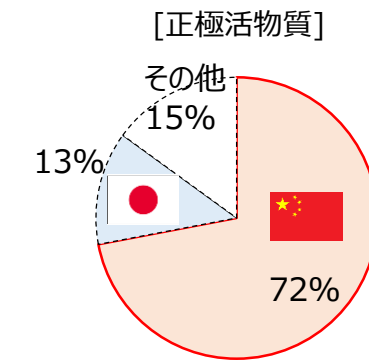
<車載用電池の市場シェア>



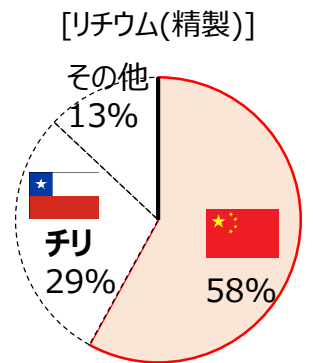
出典：テクノ・リサーチ・システム 2021年

- ・中国系メーカーがシェアを拡大中
- ・日系メーカーの米国生産は限定的（韓国系メカは進出）
- ・重要資材/部材も中国系がトップシェア（下段円グラフ）

<資源・部材の市場シェア例>



出典：矢野経済研究所 2020年



出典：IEA 2019年

<参考>IRA Sect.30D / 電池要件整理

(IRA) EV 税控除				
合計 \$ 7,500				
① \$3,750			② \$3,750	
重要鉱物”Critical Minerals” 米国またはFTA加盟国 から調達（採掘または加工）した 鉱物の価値割合の閾値を満たす必要あり A) 米国またはFTA加盟国で調達されたもの または B) 北米でリサイクルされたものであること			電池部材”Battery Component” 北米 で製造または組み立てられた部品の 割合の閾値を満たす必要あり	
年	2023		2027～	
適合率	40%	毎年 + 10%up	80%	
年	2023	2024-5		2029～
適合率	50%	60%	毎年 + 10%up	100%

<参考>経済版「2+2」



最初にレモンド商務長官から、新型コロナの流行やロシアによるウクライナ侵略により、サプライチェーンの脆弱性が露呈しているとの認識が示され、サプライチェーンの強靱化や輸出管理における日米協力について提起がありました。4閣僚は、ルールに基づく多角的な自由貿易体制を基本とし、同志国とも協力してより強靱なサプライチェーンを構築する必要性について一致しました。萩生田大臣と林大臣からは、先日米国が主催した「サプライ・チェーン閣僚会合」成功への祝意に加え、半導体、**蓄電池**、重要鉱物等の分野での日米協力について提起しました。

出典 萩生田経済産業大臣が日米経済政策協議委員会（経済版「2+2」）に出席し、共同声明を発出しました（経済産業省_<https://www.meti.go.jp>）